

修士論文について

修士論文は、11月上旬までに論文題目届を提出し、1月7日（火）午後4時30分【時間厳守】までに提出しなければなりません。

修士論文は、原則として日本語で作成するものとします。ただし、研究科会議が特に認めるときは、英語で作成できるものとします。英語で作成する場合は、修士論文題目届提出時に教務掛へ届け出てください。

手続等については、10月上旬頃に掲示にてお知らせします。

提出部数は、オリジナル1部、コピー3部の合計4部です。

A4判横書き 30字 25行 片面印刷 で 54枚以内（その内、主論文は27枚以上）。

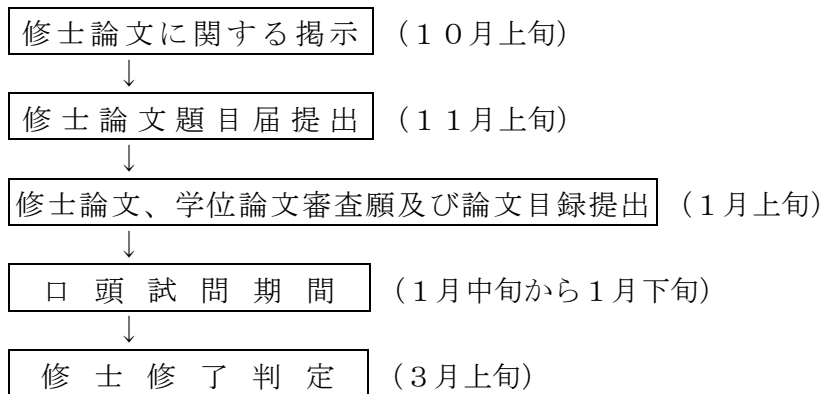
日本語による手書きの論文の場合は、A4判 400字詰め原稿用紙に換算して、100枚以内（資料、注釈を含む。その内、主論文は50枚以上）。

英語による論文の場合は、A4判で30行詰 60枚以内。それに加えて、A4判 400字詰め原稿用紙に換算して3～5枚の日本語の要約をつけること。

論文提出後、1月下旬までに口頭試問が行われます。

※高度専門人材養成プログラムの「修士論文執筆要領」等は別途定めますが、詳細は後日案内します。

【修士論文の提出から修了までの手順】



<形式>

論文は提出者各自が仮製本（外表紙はフラットファイルを使用）し、提出する4冊の外表紙すべてに当該事項を記入した「論文題目貼付用紙」（所定用紙）を貼り、提出してください。

表紙の様式（A4、縦）

左側を2穴綴じにしてください

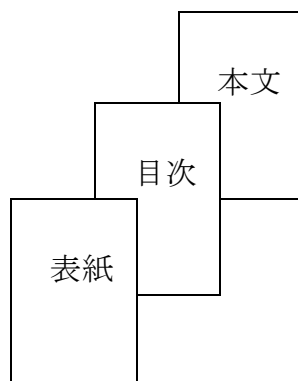
論文題目
○○○○○○○○○○○○○○○○

京都大学大学院経済学研究科修士課程
20●●年●●●●専攻 入学

氏名 ○ ○ ○ ○

提出年 20●●年1月

注：論文は必ず表紙、目次、本文、の順でフラットファイルに綴じ込んでください。
（必ず左側を2穴綴じにしてください。）



修士論文執筆要領

修士論文の執筆にあたっては、原則として、『経済論叢』の執筆要領に準じた下記の形式にしたがうものとする。ただし、指導教員の了承があれば他の形式でもよい。

1. 文章表記

- (1) 横書き，新かなづかい，当用漢字，新字体使用を原則とする。
- (2) 句読点には「，（コンマ）」、「。（読点）」を使用する。
- (3) 数字は原則としてアラビア数字を使う。万以上の数字には万，億，兆などを用いる。
(例) 2000年，1億3000万，650万人
- (4) 外国の国名，地名，人名などは，漢字による表記が慣例となっている場合を除いて，原則としてカタカナ書きにする。
- (5) 数式については，原則として変数はイタリック体で表示する。

2. 注

- (1) 注記は内容に関する注のみとし，引用箇所の表記は本文中に，著者名[発表年]頁を丸かっこで囲んで入れる。
(例) 「・・・」という見解もある(田中[1998]45-47ページ)。
- (2) 注記には通し番号をつけ，注番号は右肩に記入する。
(例) ……である¹。
- (3) 注記は，注番号の付された頁の下部に脚注として記載する。

3. 図表

- (1) 表および図は原則として本文に入れる。
- (2) 表および図にはそれぞれ通し番号とタイトルをつける。
(例) 図1. タイトル 表1. タイトル
- (3) 表および図に関する注と資料出所は各図表の下部に記載する。注を上段に，資料出所は下段に記載すること。

4. 参考文献

- (1) 本文中で引用または参照した文献(通常の出版物，雑誌論文，インターネット情報)の一覧は，論文の最後に和文献(著者氏名の五十音順。同一著者の文献は発表年順)，洋文献(ファミリーネームのアルファベット順。同一著者の文献は発表年順)の順に記載する(注を使った文献表示は避ける。ただし統計報告書・新聞・政府文書・歴史資料等はこの限りでない)。インターネット情報については，典拠のアドレスと情報取得日を明記すること。
- (2) 参考文献一覧における表記は原則として下記の方式を用いること。
 - (A) 和文献
 - a. 単行書 著者[発行年]『書名』出版社。
(例) 田中秀夫[1998]『共和主義と啓蒙』ミネルヴァ書房。
 - b. 論文集等に収録された論文 執筆者[発行年]「論文名」編者名編『書名』出版社，掲載頁。
(例) 依田高典・和久井理子[2006]「ネットワーク外部性と技術標準」柳川隆編『競争の戦略と政策』有斐閣，271-301ページ。
 - c. 雑誌論文 著者[発行年]「論文名」『雑誌名』巻号，掲載頁。
(例) 岩本武和[2007]「アメリカ経常収支赤字の持続可能性」『世界経済評論』51(9)，31-40ページ。
 - d. インターネット情報 著者[作成年]「資料名」，出典機関名。(出典 URL，アクセス年月日)
(例) 若杉隆平[2009]「2009年の日本経済：創造的革新への転換期」(独)経済産業研究所。(http://www.rieti.go.jp/jp/columns/s05_0003.html，2010年9月1日アクセス)

(B) 洋文献

著者名は倒置して姓名の順にする。2人目以降の共著者については倒置しない。書名、雑

誌名等はイタリック体にする。

- a. 単行書 著者[発行年] 書名, 出版社。(邦訳がある場合は, 訳者名訳『書名』出版社, 出版年)
(例) Kaplan, R.S. and D.P. Norton[1996] *The Balanced Scorecard: Translating Strategy into Action*, Harvard Business School Press. (吉川武男訳『バランス・スコアカードー新しい経営指標による企業変革ー』生産性出版, 1997年)
- b. 論文(論文集に収録されたものなど) 著者[発行年]“論文名,” in 書名, ed.by 編者名(倒置しない), 出版社, 掲載頁。
(例) Brander, J. A. [1995] “Strategic trade policy,” in *Handbook of International Economics, vol. 3*, ed. by G.M.Grossman and K. Rogoff, North-Holland, pp.1395–1455.
- c. 雑誌論文 著者[発行年] “論文名,” 雑誌名 巻号, 掲載頁。
(例) Spence, M.[1973] “Job market signaling,” *Quarterly Journal of Economics* 87(2), pp.355–74.
- d. インターネット情報 著者[作成年]資料名。(出典 URL, アクセス年月日)
(例) The International Labour Office (ILO) [2006] Cost of Social Security 1990-1996. (<http://www.ilo.org/public/english/protection/secsoc/areas/stat/css/index.htm>, 2010年9月29日アクセス)

- (3) 本文および注で文献に言及するときは, 著(編)者姓と発行年により表記する。複数著(編)者の場合は, 3人までは全員の姓を出す。4人以上の場合は, 最初の1名だけ姓を出し, 以下は「ほか」(和文献), 「et al.」(洋文献)とする。

(例) 澤邊[2005]によれば・・・

・・・である(文・秋山・奥嶋[2007])。

若杉ほか[2008]は・・・

・・・という関係がある(Helpman, Melitz, and Yeaple[2004])。

Matsui et al. [2005]などの研究が・・・